

平成26年3月3日

～ 新たに追加型株式投資信託を取扱い開始 ～

**『グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）（愛称：グロソブN）』
『ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）』**

株式会社 千葉興業銀行（頭取 青柳 俊一）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、平成26年3月3日（月）より、以下の追加型株式投資信託の取扱いを開始いたします。

複利効果によりNISAの非課税メリットを享受しやすいとされる、年1回決算型の商品ラインナップをより一層充実いたしました。

記

1. 『グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）「愛称：グロソブN」』

【運用会社／国際投信投資顧問】

・世界主要先進国の信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

2. 『ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）』

【運用会社／日興アセットマネジメント】

・世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に投資を行い、比較的高い配当金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長を目指します。

ちば興銀では、今後もお客さまのニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直し、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

商号等	株式会社 千葉興業銀行
登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号
加入協会名	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

以上

追加型投信／内外／債券

グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型)

愛称：グロソブN

グローバル・ソブリン・オープン
(毎月決算型)

Global
Sovereign
Open

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」や「金利変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

● 設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色・投資リスク

ファンドの目的

グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型) 愛称:グロソブN

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

■ 共通の特色

グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型) 愛称:グロソブN

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

特色

1

世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

ポイント① 世界主要先進国

- 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。
OECD(経済協力開発機構)は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。
- 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。
- OECD非加盟国のうち、国際投信投資顧問がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

ポイント② ソブリン債券

各国の政府が発行する**国債**や政府機関が発行する**政府機関債**等をいいます。
また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する**国際機関債**のほか、当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの**州政府債**もソブリン債券に含まれます。

ポイント③ 高い信用力

A格以上の信用力の高い債券に投資します。

※原則としてMoody's社、S&P社等の格付け機関のうち、少なくともひとつの格付け機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。

特色

2

安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

- ◆ シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。
シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。
ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指し運用を行います。これを保証するものではありません。
- ◆ ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。
ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー(本部所在地:米国カリフォルニア州)の日本拠点です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

異なる特色

グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型)愛称:グロソブN

特色 3 信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

◆毎年11月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成26年11月17日とします。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

特色 3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

■ファンドのしくみ ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

投資リスク

グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型)愛称:グロソブN

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

為替変動リスク

当ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、当ファンドの基準価額も変動します。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

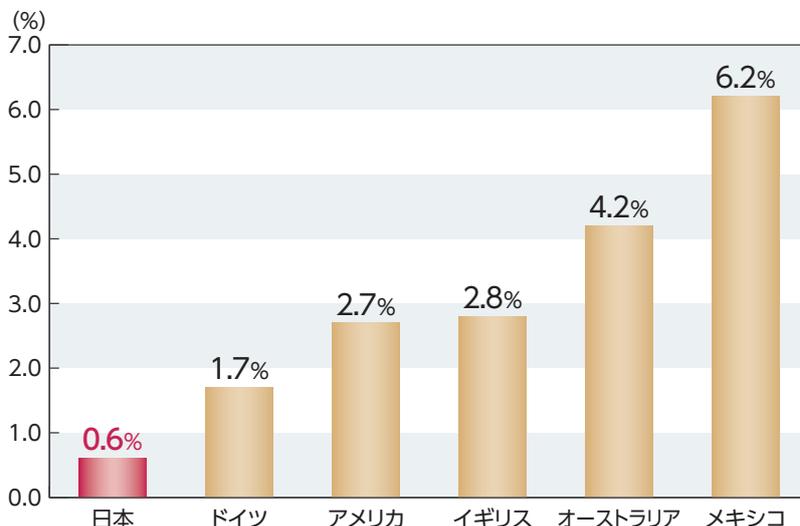
先進国ソブリン債券投資の魅力



日本よりも高い外国債券の利回り

外国債券の利回りは日本と比較して相対的に高い水準にあります。そのため、こうした国々への「国際分散投資」が有効と考えられます。

■ 各国10年国債の利回り(2013年11月29日現在)



上記の利回りは、各国の自国通貨建国債の利回りを使用しています。【出所】Bloomberg



中長期投資による利子収入(クーポン収入)の積み上げ効果

先進国国債を中長期保有することで利子収入(クーポン収入)が積み上がり、為替や債券価格の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。

■ 先進国国債の投資収益の要因分析 (1997年12月～2013年11月、月次)



上記は、当ファンドの実績ではなく、1997年12月を100ポイントとして指数化したシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)を「総投資収益」とし、これを国際投信投資顧問の計算により月次で「利子収入要因」と「価格変動要因」に分け、それぞれを累積したものです。なお、「利子収入要因」は、各月の利子収入(経過利子を含む)を当該各月の為替レートで換算したものの累積値となります。【出所】Bloomberg

本資料で使用している指数について

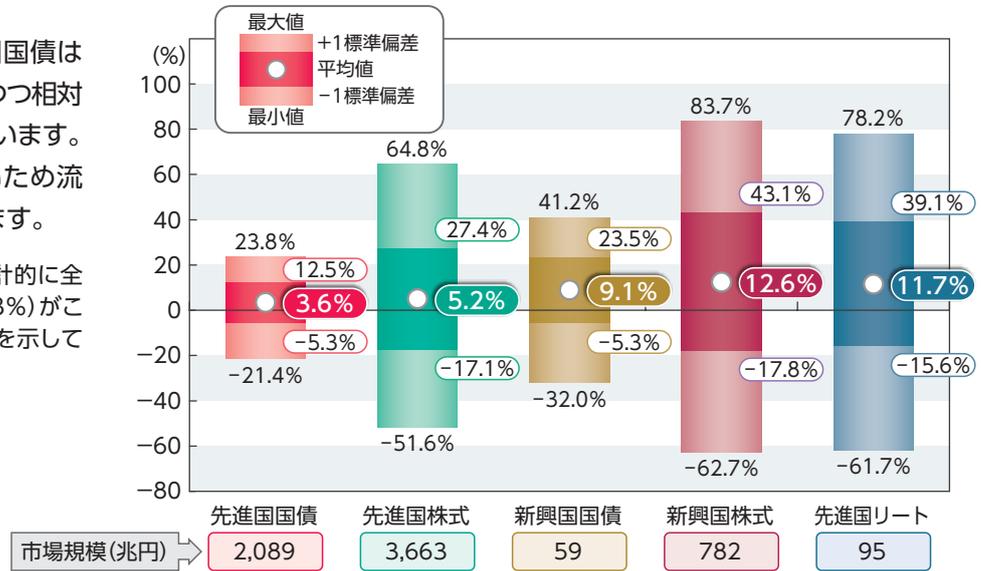
- シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。
- シティ日本国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。
- MSCIワールド・インデックスおよびMSCIエマージング・インデックス【出所:MSCI】:ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- JPMorgan EMBI Global DiversifiedはJPMorgan Chase & Co. の子会社であるJ.P. Morgan Securities LLCが公表する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。同インデックスはエマージング・カントリーの国債を中心とした債券の投資総合収益を指数化したものです。

安定した資産形成が期待できる先進国国債

主要資産の中で、先進国国債は一定のリターンを確保しつつ相対的にリスクが抑えられています。また、市場規模が大きいため流動性の面でも優れています。

(±1標準偏差の範囲は、統計的に全データの約3分の2(約68.3%)がこの範囲に分布していることを示しています。)

■ 主要資産の年間リターン(1997年12月~2013年11月、月次)と市場規模



先進国国債=シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)、先進国株式=MSCIワールド・インデックス(日本を含む)、新興国国債=JPMorgan EMBI Global Diversified、新興国株式=MSCIエマージング・インデックス、先進国リート=S&P先進国REIT指数。各資産のリターンはそれぞれの指数を基に国際投信投資顧問が円換算し(先進国国債を除く)計算したものです。市場規模は2013年11月末の時価総額です。

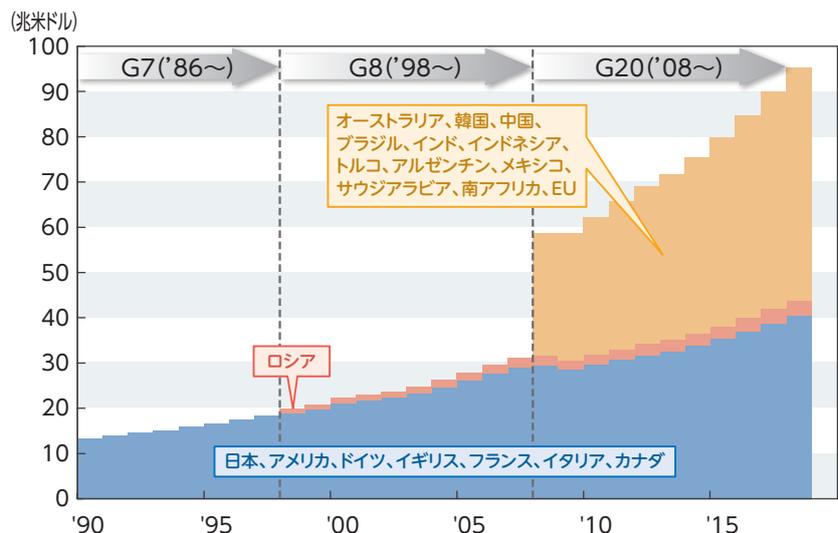
【出所】Bloomberg, MSCI, J.P. Morgan Securities LLC, S&P

拡大する先進国の枠組み

経済規模や信用力が向上する国が増え、世界経済の方向性を決定するサミット参加国が「G7」から「G20」へと拡大するなど、世界主要国の枠組みは大きく変化しています。

グローバル・ソブリン・オープンは、こうした変化を捉えて、投資対象である先進国の枠組みを見直しています。

■ 世界主要国のGDPの推移



上記は、世界主要国の枠組みの変化を説明するものであり、当ファンドの投資対象国とは限りません。

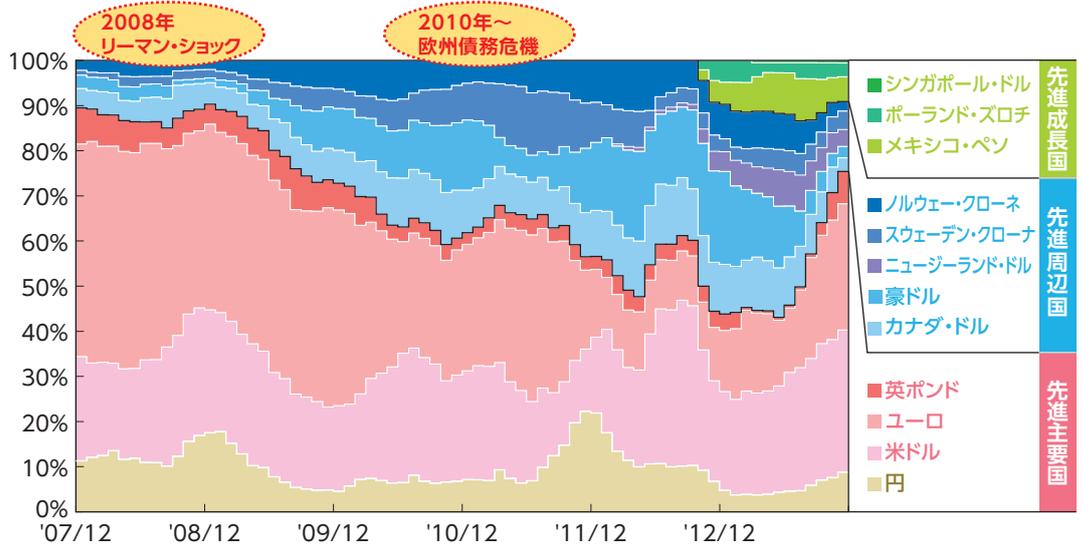
上記は、購買力平価ベースの名目GDPで算出しています。2013年以降はIMFの予測値です。【出所】IMF「World Economic Outlook 2013年10月号」

● S&P先進国REIT指数の所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エル エル シーが有しています。国際投信投資顧問株式会社は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エル エル シーとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エル エル シーは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
● TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

通貨分散による為替変動リスクのコントロール

グロソブは、金融危機への対応や、金融危機後の積極運用など、景気や投資環境の変化に合わせて機動的に通貨配分を変更しています。

金融危機後の通貨別組入比率の推移 (2007年12月～2013年11月、月次)

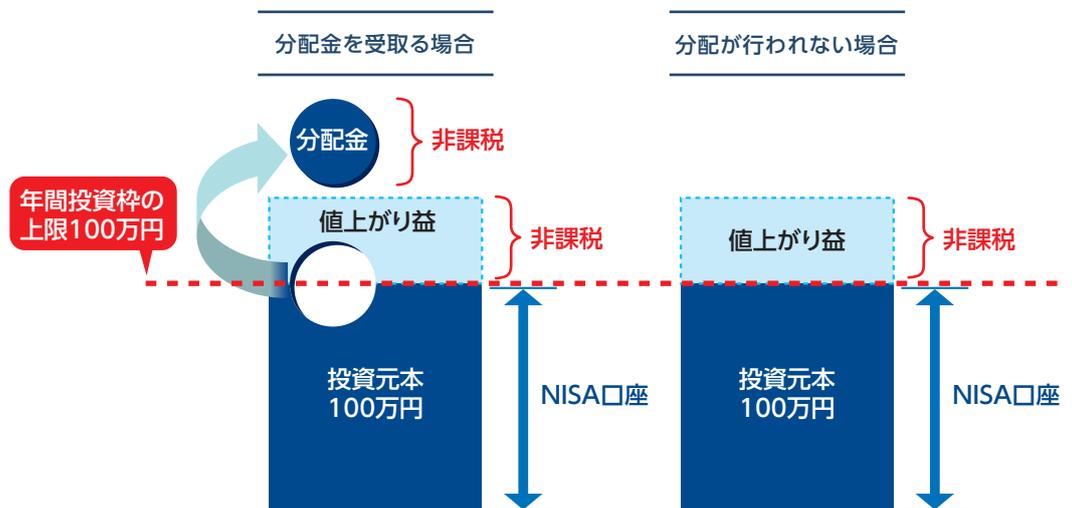


上記は、グローバル・ソブリン・オープン マザーファンドの通貨別組入比率です。ユーロにはデンマーク・クローネを含みます。
 「先進主要国」「先進周辺国」「先進成長国」とはグロソブの運用戦略において国際投信投資顧問が定義したものです。

分配方針の違いで選ぶNISAの活用方法

NISAでは、年間100万円までの投資元本から生じる分配金も値上がり益も非課税になります。グロソブNは、投資元本の十分な成長を目指し、収益の分配を行わないことがあります。

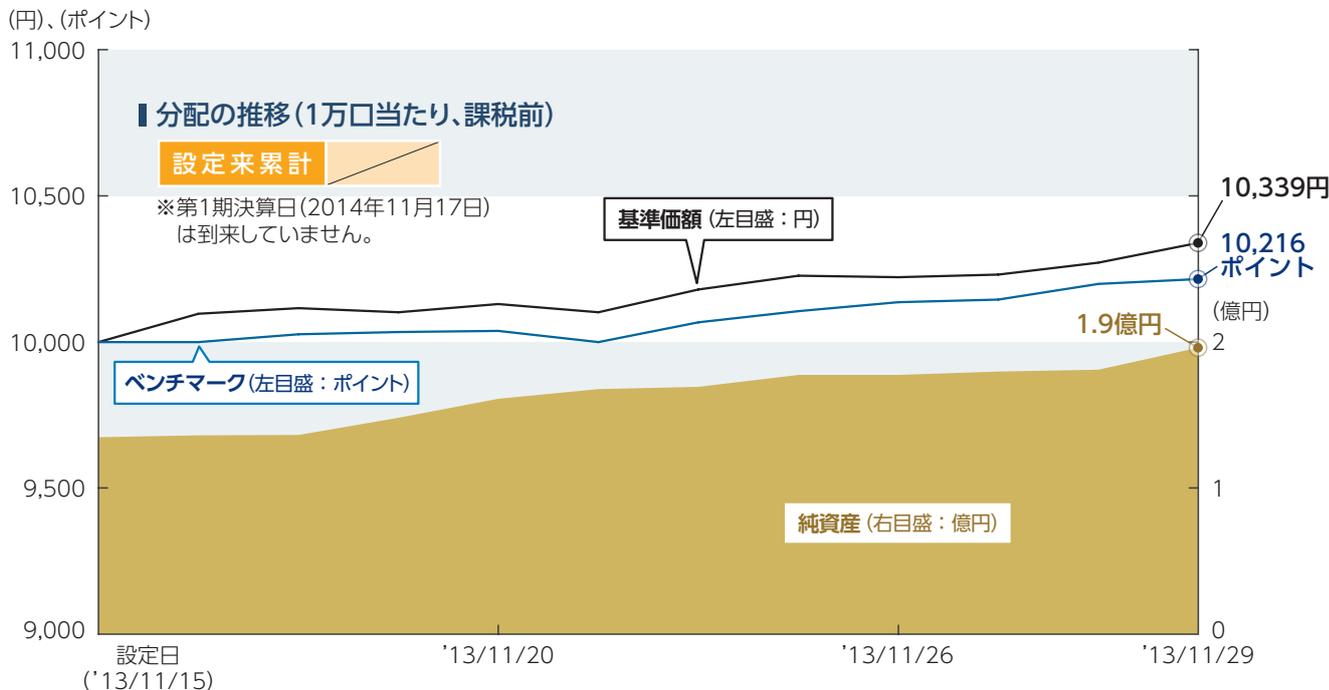
NISAでの投資イメージ



上記はイメージ図です。分配金については、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。元本払戻金(特別分配金)の場合、分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、元本払戻金(特別分配金)はそもそも非課税であり、NISAにおいては制度上のメリットを享受できません。

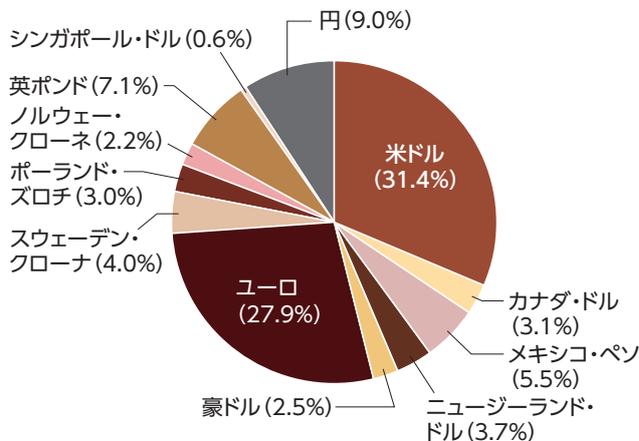
グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型) 愛称:グロソブN

基準価額・純資産等の推移

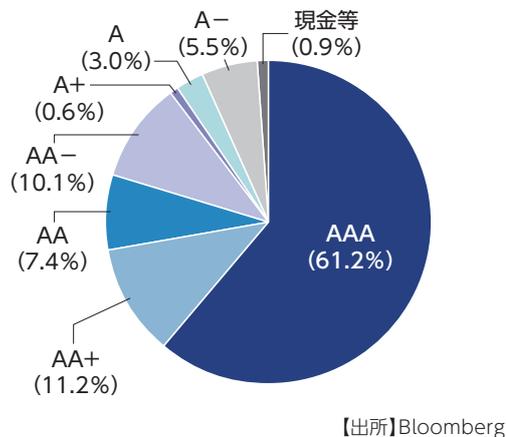


ポートフォリオの状況

通貨別組入比率



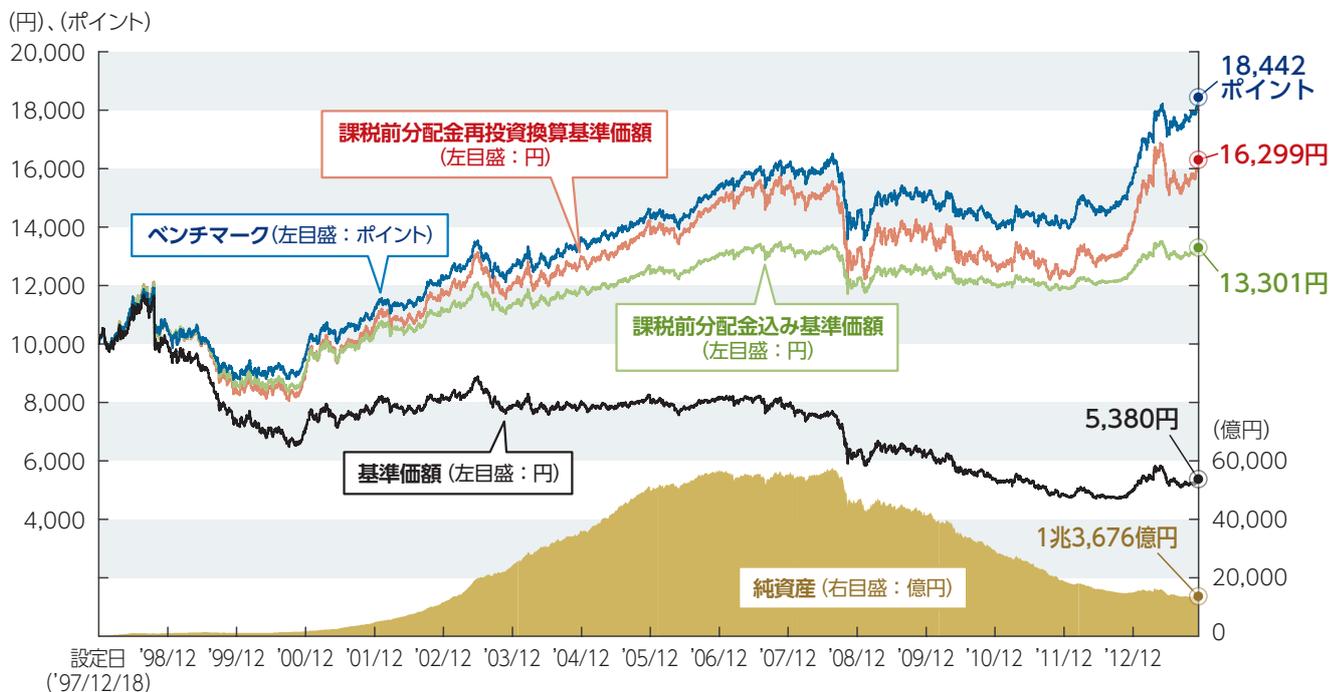
格付け別組入比率



●当ファンドはシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。●ベンチマークはシティ世界国債インデックス・データ【出所:Bloomberg】に基づき、当ファンド設定日(2013年11月15日)を10,000ポイントとして国際投信投資顧問が指数化し計算したものです。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。また、当ファンドとは為替評価時点に差がありますので、ご注意ください。●ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。●基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。●比率とは、当ファンドの純資産に対する比率(未収利息等を含みます。)であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。●現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。●通貨別組入比率のグラフは、当該通貨建の国債および政府機関債等を含みます。●格付け別組入比率のグラフは、国債および政府機関債等を含みます。●政府機関債等には国際機関債も含まれます。●格付けはMoody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)

基準価額・純資産等の推移

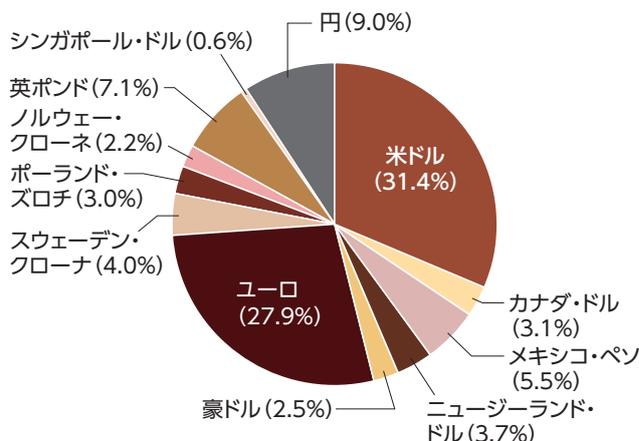


■ 設定来の分配の推移 (1万口当たり、課税前)

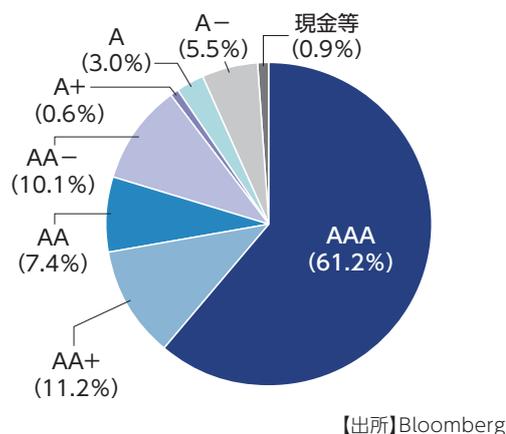
第1期 ('98/1)	第2期-第3期 ('98/2-'98/3)	第4期-第5期 ('98/4-'98/5)	第6期-第7期 ('98/6-'98/7)	第8期-第36期 ('98/8-'00/12)	第37期-第132期 ('01/1-'08/12)	第133期-第139期 ('09/1-'09/7)	第140期-第191期 ('09/8-'13/11)	設定来累計
51円	35円	45円	50円	60円	40円	30円	35円	7,921円

ポートフォリオの状況

■ 通貨別組入比率



■ 格付け別組入比率



●当ファンドはシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。●ベンチマークはシティ世界国債インデックス・データ【出所: Bloomberg】に基づき、当ファンド設定日(1997年12月18日)を10,000ポイントとして国際投信投資顧問が指数化し計算したものです。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。また、当ファンドとは為替評価時点に差がありますので、ご注意ください。●ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。●基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。●課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。●課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。●将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。●比率とは、当ファンドの純資産に対する比率(未収利息等を含みます。)であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。●現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。●通貨別組入比率のグラフは、当該通貨建の国債および政府機関債等を含みます。●格付け別組入比率のグラフは、国債および政府機関債等を含みます。●政府機関債等には国際機関債も含まれます。●格付けはMoody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

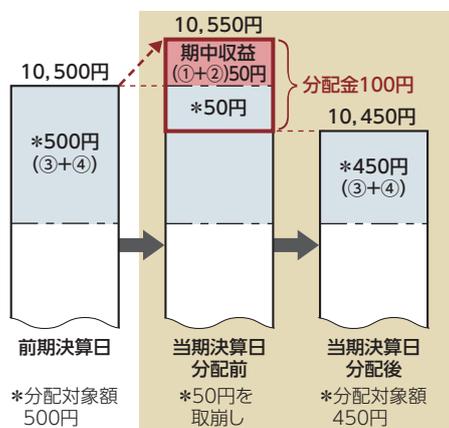
投資信託から分配金が支払われるイメージ



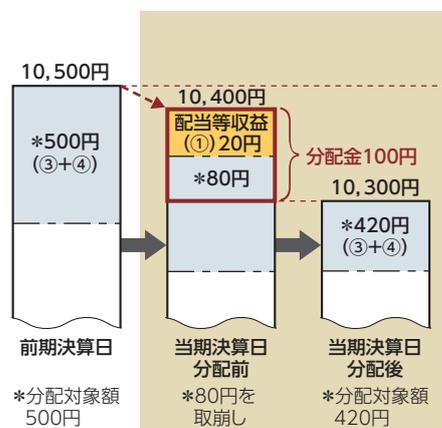
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

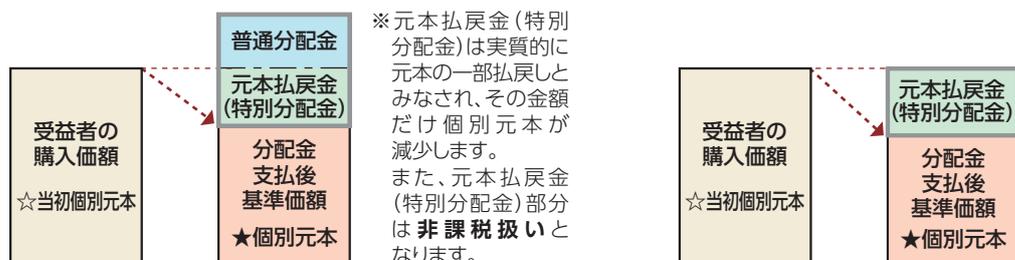
- 期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



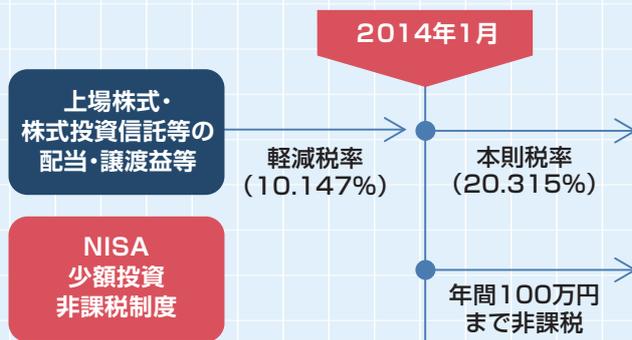
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

NISAがスタートしました

NISAとは、2014年1月から導入された「少額投資非課税制度」のことです。

2014年1月1日から2023年12月31日までの間に、年間100万円を上限として専用の非課税口座(NISA口座)で新規に取得した上場株式・株式投資信託等について、その配当・譲渡益等が、取得した年から最長で5年間非課税となります。



大きなポイントは
5つ

満20歳以上

満20歳以上の日本居住者などがご利用いただけます。

投資信託

投資信託や上場株式等が非課税対象です。

毎年100万円まで

年間100万円までの投資元本から生じる分配金や、値上がり益などが非課税になります。

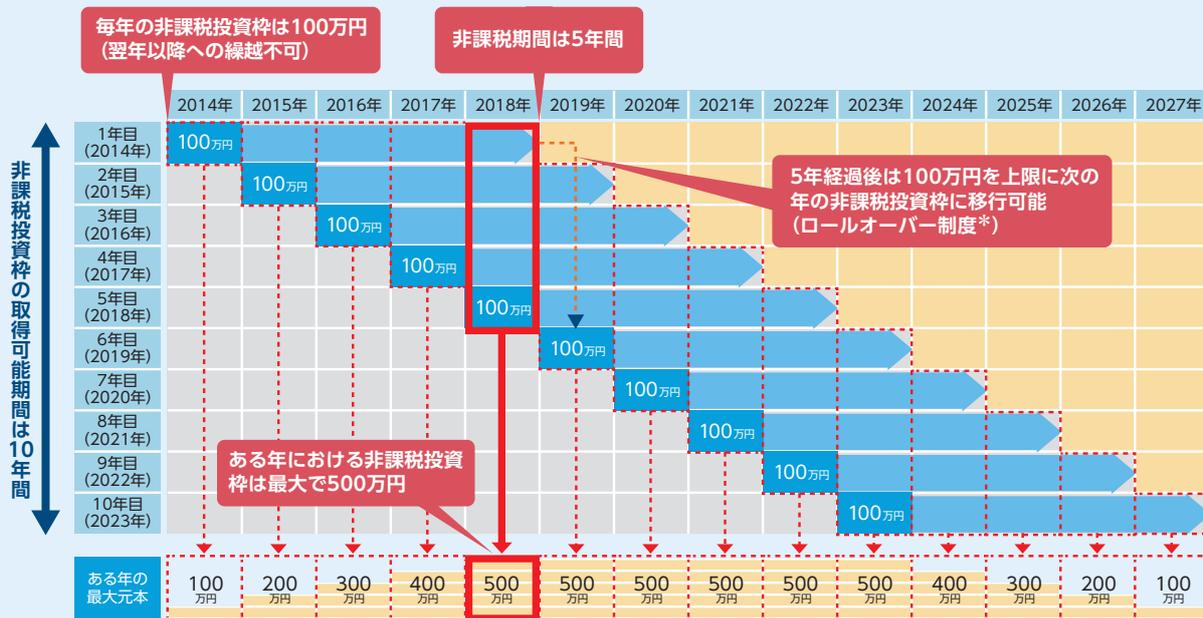
最長5年間

各スタート年を起点に最長5年間が非課税期間。

2023年まで

非課税投資枠の取得可能期間は2014年～2023年までの10年間。

■ NISAでの投資イメージ



上記は、イメージ図です。

*ロールオーバー制度の利用には、お客様から金融機関へ書面の提出が必要です。

■ NISAに関するご留意事項

- ・ NISA口座は、一人一口座(一金融機関)のみの開設となります。金融機関によりNISAでの取扱い商品が異なります。
- ・ NISA口座では、年間100万円まで有価証券の購入を行うことができ、NISA口座で保有している有価証券を一度売却するとその非課税枠の再利用はできません。
- ・ 非課税となる投資枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできません。
- ・ NISA口座の損失について、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金との損益通算ができず、当該損失の繰越控除もできません。
- ・ 投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)はそもそも非課税であり、NISAにおいては制度上のメリットを享受できません。

将来、制定される制度の内容が変更になる、または一旦制定された制度が変更・廃止になる可能性等があります。

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額とします。
	換金代金	原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
申込について	換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	無期限(「資産成長型」:平成25年11月15日設定、「毎月決算型」:平成9年12月18日設定)
	繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
	決算日	「資産成長型」:毎年11月17日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期の決算日は平成26年11月17日とします。 「毎月決算型」:毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	「資産成長型」:毎年(年1回)、「毎月決算型」:毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社との契約により再投資することも可能です。
課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限1.575%(税込)* (上限1.500%(税抜)) がかかります。 *消費税率に応じて税込の料率は変更となります。(消費税率が8%になった場合は、 上限1.620%(税込) となります。) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.3125%(税込)* (年率1.2500%(税抜)) をかけた額とします。 *消費税率に応じて税込の料率は変更となります。(消費税率が8%になった場合は、 年率1.3500%(税込) となります。)
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0042%(税込)* (年率0.0040%(税抜))以内をかけた額とします。 *消費税率に応じて税込の料率は変更となります。(消費税率が8%になった場合は、年率0.00432%(税込)となります。) ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、「資産成長型」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎月決算時または償還時、「毎月決算型」は毎月決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社/株式会社りそな銀行
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

投資顧問会社/ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社
販売会社/販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

☎0120-759318(グロソプ専用ダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
●ホームページアドレス:<http://www.kokusai-am.co.jp>
●携帯電話サイト:<http://www.kokusai-am.co.jp/i/>
携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。
※「QRコード」は、(株)デンソーウェーブの登録商標です。



本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。
○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

販売用資料
2014年2月作成



設定・運用は

日興アセットマネジメント

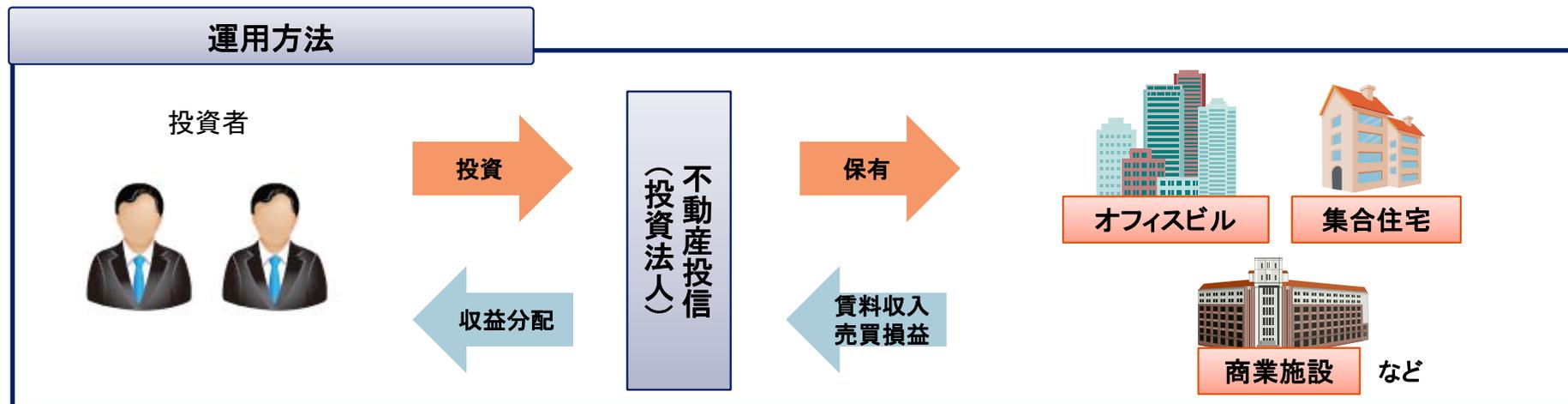
日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

REIT(不動産投信)とは

- REIT(不動産投信)とは、投資者から集めた資金や借入れなどで不動産などを保有し、そこから生じる賃料収入や売却益などを投資者に分配する金融商品です。
- 不動産から得られる比較的高い利回りとREIT特有の税制メリット*の享受により、相対的に高い分配金利回りが期待されます。
- 上場REITは通常、金融商品取引所などで株式などと同様に売買されます。

* REITの税制メリットとは？

REITは、収益(賃料収入など)から費用(管理費や金利など)を差し引いた残りの利益のうち一定割合以上を投資者に分配するなど、一定の要件を満たすことで、法人税が事実上免除されています。



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

REITのメリット

比較的高い 分配金利回りへの期待

他の資産と比較して、相対的に高い分配金利回りがREITの魅力の一つです。REITは事実上法人税を免除されることにより、不動産から得られる収益の多くが投資家へ還元されます。



インフレに強い

不動産市況や賃料は、一般的に物価にスライドする傾向があるため、インフレに強い資産とされています。



少額から分散投資が可能

不動産への直接投資と比較すると、少額から複数の不動産物件への投資が可能となります。



相対的に流動性・換金性が高い

REITの多くは金融商品取引所などに上場されており、実物の不動産よりも流動性・換金性に優れています。



専門家による運用

REITでは、不動産と金融の専門家が管理・運営を行なうことで、個人では難しい規模の大きな不動産への投資が可能になります。



○上記は一般論であり、実際にはこれと異なる場合があります。

ファンドの特色

特色 1

世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。

特色 2

年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 世界各国の不動産投信の比較的高い分配金利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

特色 3

ラサール インベストメント マネージメント(セキュリティーズ)が運用を担当します。

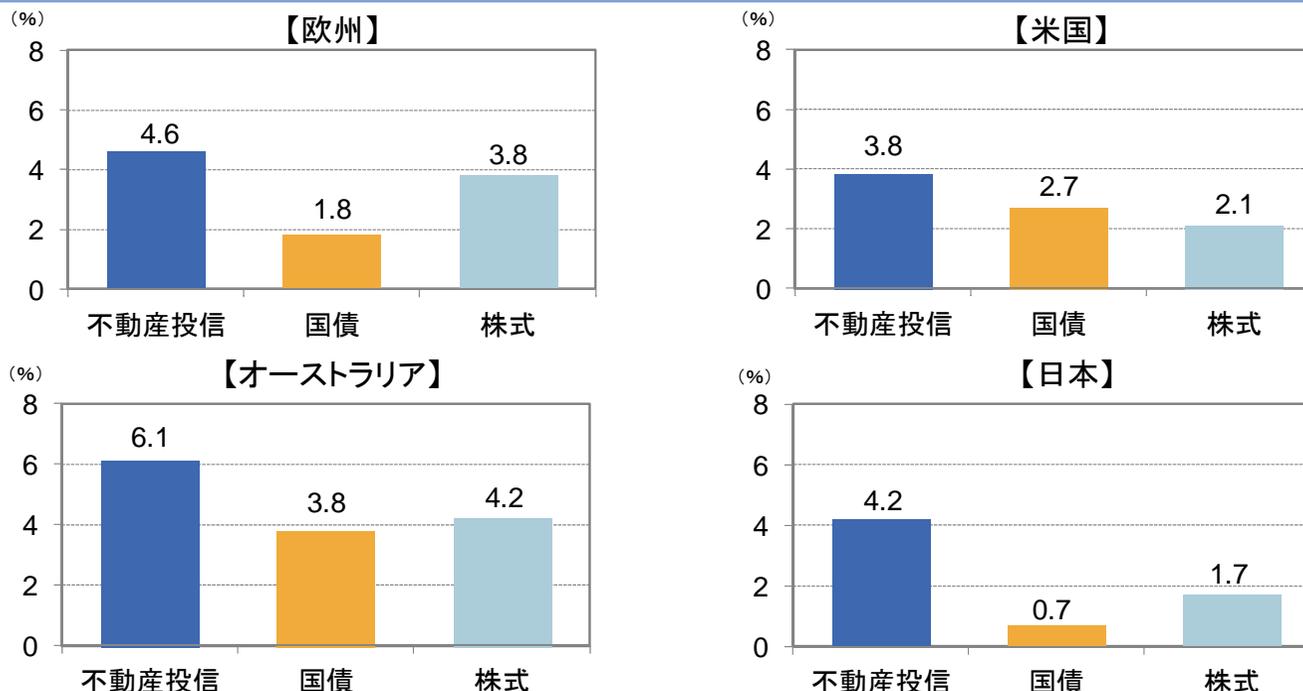
- ラサール インベストメント マネージメント(セキュリティーズ)が「世界REITマザーファンド」の運用を行ないます。
- ラサール インベストメント マネージメント(セキュリティーズ)は、グローバルでのREIT運用実績を持つ世界屈指の会社です。
- 同社は、世界有数の総合不動産サービス会社の1つである「ジョーンズ ラング ラサール グループ」の上場不動産証券投資部門です。上場不動産証券運用残高は約98億米ドルとなっています。(2012年12月末現在)

○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

世界のREITへの投資意義 ~相対的に高い分配金利回りをねらう~

- 世界各国のREITに分散投資を行なうことで、リスクを分散しつつ、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得することをめざします。

主要国(地域)の不動産投信、国債、株式の利回り比較 (2013年8月末時点)



【不動産投信】S&P REIT指数の各国(地域)の分配金利回り 【国債】米国・オーストラリア・日本は各国の10年国債利回り、欧州はドイツの10年国債利回り

【株式】日本はTOPIX、米国はS&P500、オーストラリアはS&P/ASX200、欧州はFTSEユーロトップ100の配当利回り

※上記はあくまで当面の投資対象国(地域)であり、当ファンドが必ずしも組み入れるとは限りません。また特定の国(地域)を推奨するものではありません。

※上記利回りは当ファンドの期待利回りを示すものではありません。

※不動産投信に使用のS&P REIT指数の各国(地域)指数は、当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。

信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

世界のREITへの投資意義 ～相対的に高い分配金利回りをねらう～

- 下図のようにグローバルREIT(参考指数)と同指数から分配金を除いたREIT価格だけの動きを比較してみると、グローバルREIT(参考指数)のパフォーマンスには分配金の寄与が大きいことが分かります。つまり、REIT価格の上昇だけでなく賃料収入などによる分配金の積み上げの恩恵が大きいのです。

グローバルREITの過去のパフォーマンス(円ベース)

(1992年12月末～2013年8月末)



※グローバルREIT(参考指数): UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(分配金込み・米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算
 ※グローバルREIT: UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(分配金除く・米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算
 ※ UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

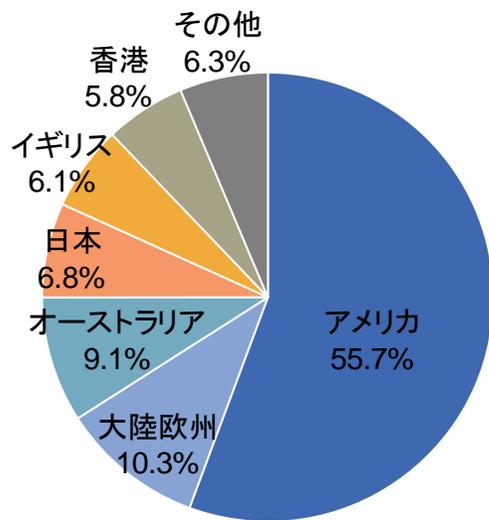
- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

世界のREITへの投資意義 ～物件の分散効果をねらう～

- 世界のREIT市場は拡大傾向にあり、豊富な投資機会が期待できます。
- REIT各社は、オフィス、商業施設、ホテルなど様々な物件を保有しています。そのため、世界のREITに投資することで、「投資国」の分散ができることに加え、「セクター（投資物件の用途）」の分散も行なうことができます。

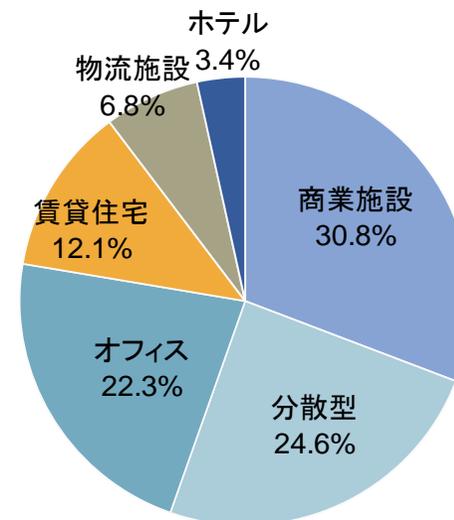
国別構成比率

(2013年8月末時点)



セクター別構成比率

(2013年8月末時点)



※両グラフは、UBSグローバル・リアル・エースタート・インベスターズ・インデックスの国別およびセクター別の構成比率です。
 ※ UBSグローバル・リアル・エースタート・インベスターズ・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※比率は四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。
 ※セクター別構成比率の分散型とは、複数のセクターを併せ持つREITのことです。

信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフは過去のものであり、当ファンドの実際の組み入れや、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

世界のREITへの投資意義 ～資産の分散効果をねらう～

- これまでグローバルREITは伝統的資産(株式・債券)などと異なった値動きをしていたことから、資産分散効果が期待されます。

主要資産の年間騰落率(2005年～2012年:円換算ベース)

順位	2005年		2006年		2007年		2008年	
1	新興国株式	54.4%	グローバルREIT	44.3%	新興国株式	31.1%	先進国債券	-10.0%
2	日本株式	43.5%	新興国株式	34.1%	先進国債券	4.1%	新興国債券	-26.7%
3	新興国債券	28.3%	日本REIT	24.3%	先進国株式	2.8%	日本株式	-41.8%
4	グローバルREIT	27.9%	先進国株式	22.0%	新興国債券	-0.1%	先進国株式	-51.6%
5	先進国株式	26.2%	新興国債券	11.7%	日本REIT	-6.1%	日本REIT	-51.8%
6	日本REIT	8.3%	先進国債券	7.3%	日本株式	-12.2%	グローバルREIT	-56.1%
7	先進国債券	6.8%	日本株式	1.9%	グローバルREIT	-18.9%	新興国株式	-62.0%

順位	2009年		2010年		2011年		2012年	
1	新興国株式	83.6%	日本REIT	26.6%	新興国債券	3.5%	グローバルREIT	40.9%
2	グローバルREIT	39.2%	グローバルREIT	7.8%	先進国債券	0.8%	新興国株式	33.8%
3	先進国株式	34.2%	新興国株式	4.0%	グローバルREIT	-5.3%	日本REIT	33.6%
4	新興国債券	29.2%	日本株式	-1.0%	先進国株式	-10.0%	新興国債券	33.2%
5	日本株式	5.6%	先進国株式	-2.0%	日本株式	-18.9%	先進国株式	31.5%
6	先進国債券	5.2%	新興国債券	-2.4%	新興国株式	-22.5%	日本株式	18.0%
7	日本REIT	-0.8%	先進国債券	-8.2%	日本REIT	-26.2%	先進国債券	14.7%

グローバルREIT:UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(米ドルベース)、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券:シティグループ世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、日本REIT:東証REIT指数。なお、各指数(日本株式および日本REITを除く)は日興アセットマネジメントが各年末の為替レートを基に円換算しています。信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成

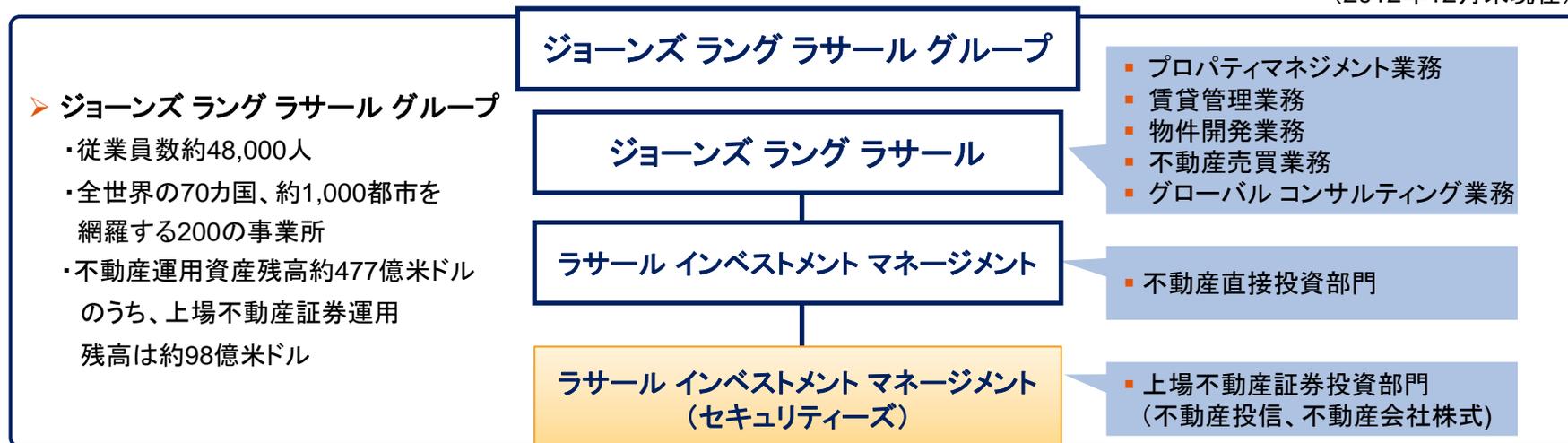
※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ラサール インベストメント マネージメント(セキュリティーズ)について

■ 同社は、世界有数の総合不動産サービス会社の1つである「ジョーンズ ラング ラサール グループ」の上場不動産証券投資部門です。

(2012年12月末現在)



「ラサール インベストメント マネージメント(セキュリティーズ)」

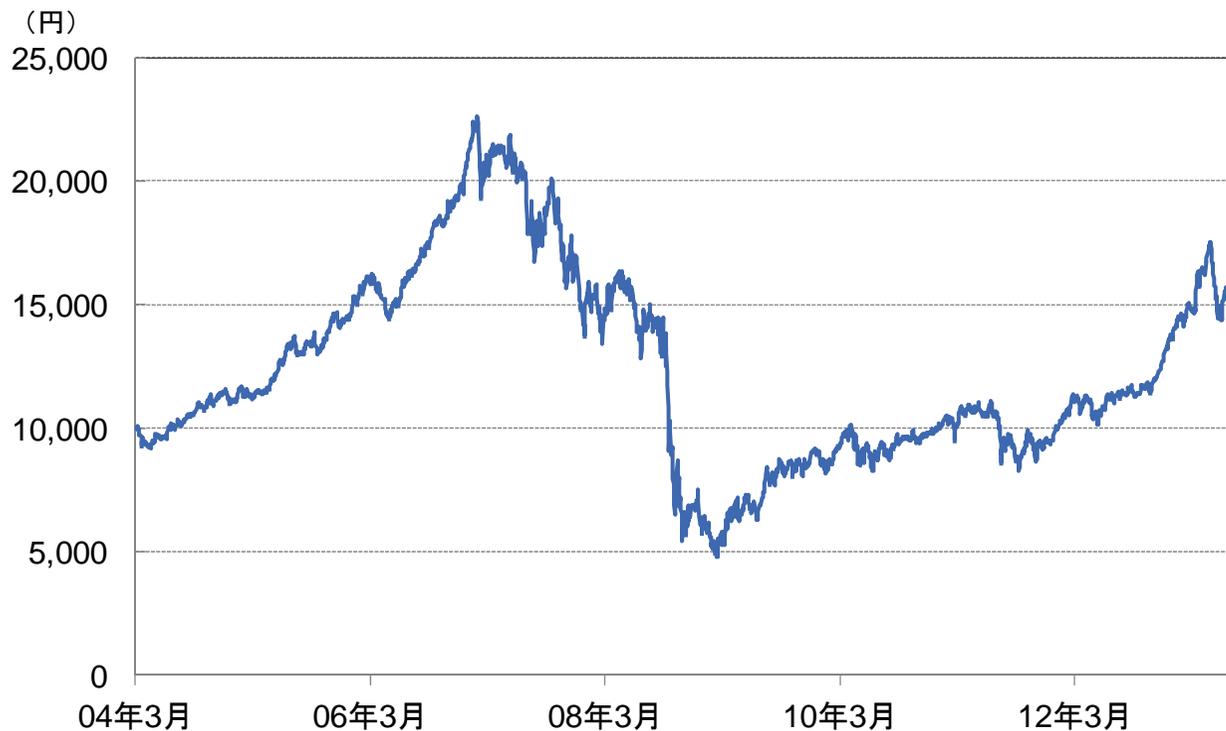
- ▶ ラサール インベストメント マネージメント(セキュリティーズ)は、1985年に設立された運用会社です。
- ▶ グローバルな視点に立った長期にわたる不動産市場分析と首尾一貫した運用哲学・運用手法に定評があり、上場不動産証券投資に優れた運用実績を有しています。



ご参考：世界REITマザーファンドの運用実績

- 以下は、当ファンドの投資対象となる「世界REITマザーファンド」の運用実績です。
※当ファンドの運用実績ではありません。

基準価額の推移 (2004年3月26日(マザーファンドの設定日)～2013年8月30日)



※基準価額は1万口当たりの値です。

※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※運用開始後の状況については、ファンドの適時開示資料などをご確認ください。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご参考：世界REITマザーファンドの概要

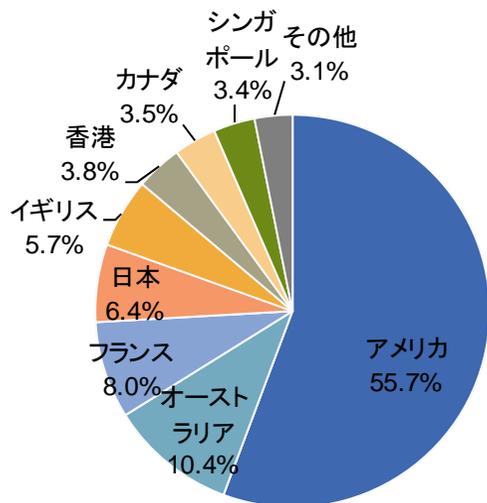
■ 以下は、当ファンドの投資対象となる「世界REITマザーファンド」の概要です。（2013年8月末時点）
 ※当ファンドの概要ではありません。

組入上位10銘柄（銘柄数：85銘柄）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売	7.94%
2	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス	4.64%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅	4.56%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売	4.35%
5	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	4.17%
6	WESTFIELD GROUP ウエストフィールド・グループ	オーストラリア	小売	4.08%
7	HCP INC HCP	アメリカ	分散型	3.47%
8	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	分散型	3.32%
9	LINK REIT リンク・リート	香港	小売	3.29%
10	VENTAS INC ベントス	アメリカ	分散型	2.96%

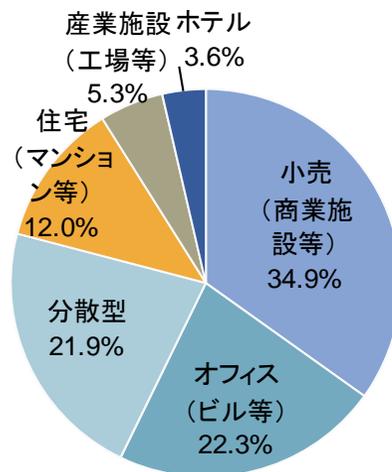
※比率は、マザーファンドの純資産総額比です。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではなく、上記銘柄について将来の組み入れを保証するものでもありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

国別構成比率



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。
 ※比率は四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。
 ※セクター別構成比率の分散型とは、複数のセクターを併せ持つREITのことです。

セクター別構成比率



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※運用開始後の状況については、ファンドの適時開示資料などをご確認ください。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご参考：世界REITマザーファンドの投資銘柄例①

Land Securities（ランド・セキュリティーズ）

イギリスの複合型REIT。イギリス全域の事務所や店舗、ショッピングセンターを主な投資先としている。

Piccadilly Circus
（ピカデリー サーカス）
イギリス



Cabot Circus
（カボット サーカス）
イギリス



One New Change
（ワン ニュー チェンジ）
イギリス



Fenchurch Street
（ファンチャーチ ストリート）
イギリス



※上記の保有物件は一例です。

（2013年7月5日現在）

※上記物件を保有する銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご参考：世界REITマザーファンドの投資銘柄例②

Link REIT（リンク・リート）

香港政府が管理・運営していた物件を取得して事業を開始した。香港最大規模の商業施設特化型REIT。
ショッピングセンターや駐車場を保有、運営しており、テナントの入れ替えや、共用部分のリニューアルなどを積極的に行なっている。

Stanley Plaza
(スタンレー プラザ)
香港



Lok Fu Plaza
(ロクフ プラザ)
香港



Siu Sai Wan Plaza
(シュウサイワン プラザ)
香港



Tai Yuen Market
(タイユエンマーケット)
香港



※上記の保有物件は一例です。

※上記物件を保有する銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

(2013年7月5日現在)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご参考：世界REITマザーファンドの投資銘柄例③

Westfield Group（ウェストフィールド・グループ）

世界最大規模の商業施設特化型REIT。質の高い郊外型ショッピングセンターをオーストラリアを中心に、ニュージーランド、アメリカ、イギリスに保有している。

Westfield Bondi junction
(ウェストフィールド
ボンダイジャンクション)
オーストラリア



Westfield Topanga
(ウェストフィールドトパンガ)
アメリカ



Westfield San Francisco
Centre
(ウェストフィールド
サンフランシスコセンター)
アメリカ



Westfield London
(ウェストフィールド ロンドン)
イギリス



※上記の保有物件は一例です。

※上記物件を保有する銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

(2013年7月5日現在)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご参考：世界REITマザーファンドの投資銘柄例④

Simon Property Group Ink. (サイモン・プロパティ・グループ)

アメリカ最大の上場REIT。アメリカ以外にも、欧州、韓国などにPremium Outletsブランドのアウトレットモールなど多様なショッピングモールを保有、運営。日本では、三菱地所との合弁によりアウトレットモールを運営している。

The Forum Shops
at Caesars
(フォーラムショップス
シーザス)
アメリカ



御殿場プレミアム
アウトレット
日本



The Fashion Centre
at Pentagon City
(ファッションセンター
ペンタゴンシティ)
アメリカ



Houston Galleria
(ヒューストン ガレリア)
アメリカ



※上記の保有物件は一例です。

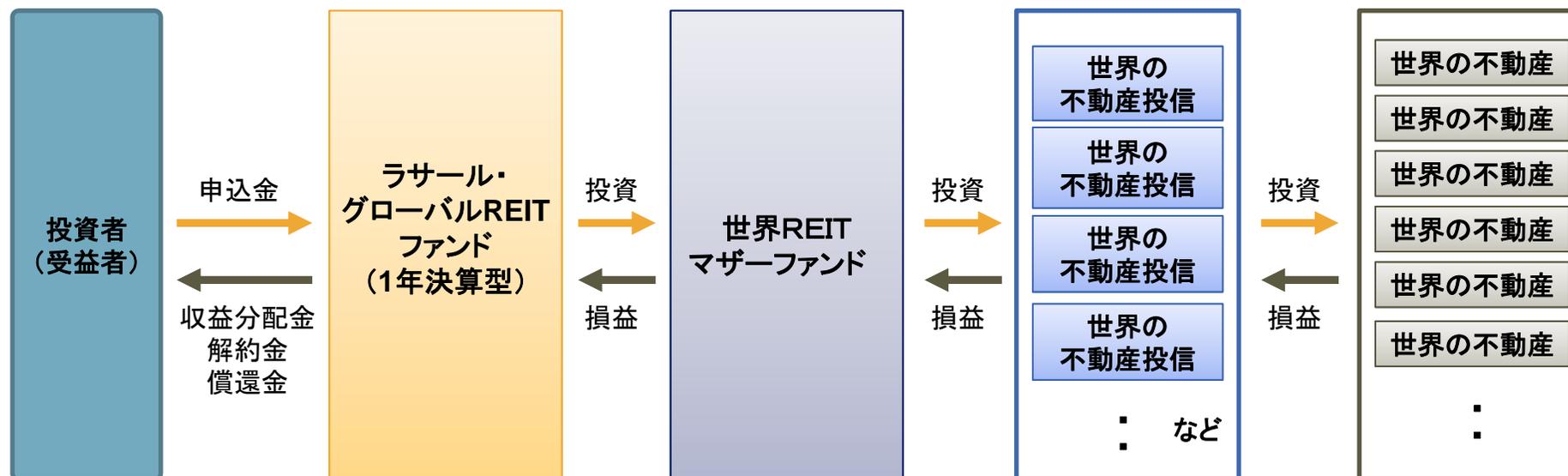
※上記物件を保有する銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

(2013年7月5日現在)

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主に「世界REITマザーファンド」への投資を通じて世界各国の上場不動産投信を中心に投資を行なうファンドです。(当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。)



お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年7月5日まで(2013年10月21日設定)
決算日	毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<p>購入時手数料率は、$3.15\% * (\text{税抜}3.0\%)$を上限として販売会社が定める率とします。 * 消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>(口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率$3.15\% * (\text{税込})$で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = $(10,000\text{円} / 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$、購入時手数料 = 購入金額(100万円) $\times 3.15\% * (\text{税込}) = 31,500\text{円}$となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。 * 消費税率が8%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.24%になり、それに基づき計算される金額も増加します。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	<p>純資産総額に対して年率$1.575\% * (\text{税抜}1.5\%)$を乗じて得た額 * 消費税率が8%になった場合は、1.62%となります。</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に$0.525 * (\text{税抜}0.5)$を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>* 消費税率が8%になった場合は、0.54 となります。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント(セキュリティーズ)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	株式会社千葉興業銀行 (登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会) 他

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

M E M O

M E M O